

## 環境配慮型社会の実現に向けた経営戦略を探る

6月から活動を始めた関西研究センターは開設記念プロジェクトとして、『「産業と環境」国際フォーラム2001』を神戸オリエンタルホテルにて開催した。9月26日と27日の二日間にわたって開催された「環境経営国際シンポジウム」、「環境会計国際ワークショップ」には、日本、英国、韓国、オーストラリア、フィリピン、インドネシアから環境経営に関する専門家が参加し、持続可能な発展に向けた今後の経営戦略の方向について、討論を行った。IGES関西研究センターでは、今後も、関西をはじめアジア太平洋諸国等の国内外の関係者との情報交換を行うほか、産業と環境をテーマにシンポジウムを開催し、研究成果を発信していく予定である。

### 関西研究センター開設記念 「産業と環境」国際フォーラム2001開催報告

#### I 「環境経営」国際シンポジウム —環境経営の世界的潮流—

ISO14000シリーズの導入、環境報告書、環境会計、グリーン購入など、環境配慮型の企業経営をめざす自主的な取組みが、欧米や日本をはじめアジア太平洋地域でも広がりつつある。シンポジウムでは「環境経営」の取組みが進展している社会的背景や、環境配慮型社会に向けた企業経営戦略の変化について検証するとともに、環境経営の内容や課題、克服のための手段などについて討論を行った。

地球の環境容量には限界があり、企業は全事業領域において環境を考える必要があること、環境経営にはコストがかかると言われるが長期的にはそうでもないこと、環境経営を促進するためには企業の努力とともに、エコ・ファンドなどによる市場のグリーン化を進める必要があることなどが強調された。

企業関係者を中心に約200名が参加した本シンポジウムの詳細は、報告書としてまとめる予定である。

#### ●基調講演「環境配慮型社会の構築と環境経営」

天野明弘 関西研究センター所長



関西研究センターのテーマ「企業と環境」は、経済と環境という2つのきわめて複雑なシステムの接点で生じる切実な政策問題を扱っている。

私たちをとりまく環境資源の劣化傾向と、経済活動のグローバル化という2つの大きなトレンドが、①環境資源の公共経済資源化、②充実した情報集約型・参加型環境政策による政策パッケージの重視、③エコ効率性指向型の環境経営の進展、の3つのサブ・トレンドを生み出している。

このような現状に対処するため、国内的・国際的に様々なガイドラインが策定されつつある。しかし、多様なステークホルダーのニーズに対応することは、ガイドラインに沿って報告書を作成するより、更に困難だといえる。本研究センターは、環境会計、環境情報開示、環境評価の3つのサブ・テーマの研究を通じて、この困難に挑戦するための1つの拠点となることをめざしている。

#### 【シンポジウム概要】

##### 1 基調講演「環境配慮型社会の構築と環境経営」

天野 明弘 IGES関西研究センター所長、関西学院大学総合政策学部教授

##### 2 報告：「世界の環境経営の諸相」

###### 報告1「環境経営：欧州からの視点」

マーチン・ベネット 英国グロスターシャービジネススクール首席講師、ヨーロッパ環境管理会計ネットワーク (EMAN-EU) 代表

###### 報告2「企業と環境経営の動向」

山本 和夫 日本アイ・ビー・エム(株)顧問

##### 3 ディスカッション：「環境経営の世界的潮流」

コーディネーター：國部 克彦 IGES関西研究センタープロジェクト・リーダー、神戸大学大学院経営学研究科教授、アジア太平洋環境管理会計ネットワーク (EMAN-AP) 運営委員

パネリスト (アルファベット順)

- ①マーチン・ベネット 報告者
- ②加藤三郎 環境文明研究所所長
- ③李 炳旭 韓国POSCO研究所 環境経営研究センター長、EMAN-AP運営委員
- ④瀬尾隆史 安田火災海上保険(株) 地球環境部長
- ⑤山本和夫 報告者

#### 【各ワークショップのテーマ】

- 第1セッション 各国環境会計の動向
- 第2セッション 各国環境会計の実務
- 第3セッション アジア太平洋諸国における環境管理会計の役割

#### ●報告1「環境経営：欧州からの視点」

マーチン・ベネット EMAN・EU代表



持続可能な経営は企業にとって必要不可欠なものであり、企業は利害関係者の要求と利益追求という両面を可能にしなければならない。従来の経営手法は短期的視野しか持っていないため、企業が環境の変化を認識し、それに適切に対応するには不十分である。

「説明責任」、「資源の向上」、「環境面での持続可能性」という3つの概念に基づき、環境経営の様々な要素を検討し、これを支えるためのガイドラインとツールの開発が進められている。

#### ●報告2「企業と環境経営」の動向」

山本和夫 日本アイ・ビー・エム(株)顧問

21世紀は「環境経営」を取り込まなければ企業経営は成り立たない、新しい時代である。

「環境経営」には①コスト、②全社的に対応できる組織、③社内モチベーションの継続など、社内的な課題が多く含まれる。また、環境経営を積極的に取り組む会社を評価する社会システムも必要であり、エコ・ファンドなどにより市場が企業を評価するようになってきた。しかし、最も必要なのは経営者のリーダーシップである。明確な経営理念を持ち、全社的な推進組織を設置することによって、企業戦略の中に「環境経営」を位置付ける必要があるだろう。

アイ・ビー・エム(株)では世界中の同社の環境データを一元管理しており、どこからでもアクセスが可能である。一元化されたデータは経営判断の資料であると同時に、環境報告書などの情報開示に役立てられている。



#### II 「環境会計」国際ワークショップ

##### —アジア太平洋における環境管理会計ネットワークの構築—

環境経営実現の重要な手段となる「環境管理会計」について、アジア太平洋地域からの現状を報告し、研究成果の発表や意見・情報交換を行った。約80人の実務家・研究者が参加し、手法の高度化について検討したほか、域内での普及に向けた方策等について検討した。

またワークショップでは、(1)環境会計の目的(情報開示、隠れたコストの発見、意思決定)に関する認識はさまざまであること、(2)本来企業が負担すべきであるところを社会が負担しているコスト、(3)金銭単位の表示と物量単位の表示、(4)企業内の会計部門と技術部門の協調、(5)広く一般に使えるガイドラインの設置主体などの課題が明らかになった。

このワークショップ開催を機に、「アジア太平洋環境管理会計ネットワーク」が創設され、今後も継続的な研究報告・情報交換を図っていくことになった。

## ● COP6再開会合とポストCOP6セミナーパート2

7月16日から28日まで、ドイツ・ボンで開催された気候変動枠組条約第6回締約国会議（COP6）再開会合において、ブエノスアイレス行動計画に関する中核要素についての閣僚レベルの合意（ボン合意・Bonn Agreement）が得られた。

京都議定書の運用則の検討を含む、この中核要素は、2000年11月ハーグで開催されたCOP6で採択される予定であったが、各国の合意が整わなかった。その後、米国が京都議定書からの離脱を表明したこともあって、COP6再開会合で議定書の細則について合意を得ることは極めて難しい状況であるとみられていた。その意味で閣僚レベルで合意を得ることができたことは大きな成果であった。しかし、技術的部分については締約国間で依然対立が残っており、包括合意はCOP7に持ち越されることとなった。

このCOP6再開会合について、8月23日、IGESは社団法人地球産業文化研究所（GISPRI）と共催でポストCOP6セミナーパート2を開催した。

同セミナーでは、ボン合意の主な4つの議題（途上国支援

などの資金問題、土地利用、土地利用変化および森林管理メカニズム、遵守）について経済産業省および環境省の担当室長が解説を行い、その後IGES研究員が遵守についての評価、今後国際的・国内的に問題となることが予想される事項について報告を行った。またGISPRI専務理事は前通産省交渉担当審議官としてのCOP4、COP5での経験を踏まえて、気候変動問題の背景・交渉の歴史について解説した。

その後の質疑応答では、今後COP7で包括合意を得るためにどのような対応が図られているのか、また国内対策の法制化はどうなるのか、などの質問が寄せられた。各担当室長からは、引き続き米国に参加を働きかけるとともにCOP7までハイレベルでの協議を各国と続け、COP6再開会合での問題点についてできる限り合意を得よう努めている、また国内対策については既に京都会議（COP3）以降検討が進められてきたが、ボン合意を踏まえて京都議定書を早期に批准できるよう中央環境審議会などで検討を行っている、との回答があった。

### コラム COP6再開会合での合意事項

COP6再開会合では、資金問題など途上国支援、京都メカニズム、吸収源、遵守に分けて議論が行われた。ボン合意の内容は以下のようなものである。

**途上国支援：**条約に基づく基金（特別気候変動基金及び最貧国基金）および京都議定書に基づく基金（京都議定書適応基金）を設置する。資金の拠出については先進国が政治宣言の形で表明する。

**京都メカニズム：**①先進国の削減目標の達成について、国内対策を中心とし、京都メカニズムの活用は国内対策に対して補足的なものとする（補正性、但し定量的な制限は設けない趣旨）、②排出量取引での売りすぎを防止するために、締約国は、予め割り当てられた排出枠の90%又は直近の排出量のうちのどちらか低い方に相当する排出枠を常に確保する、③先進国は、共同実施・クリーン開発メカニズム（CDM）のうち原子力の利用により生じ

た排出枠を目標達成に利用することを控える。

**吸収源：**吸収源問題を含む土地利用、土地利用変化および森林管理：森林管理の吸収分については、国



写真提供：IISD/ENBライブラリー  
(<http://www.iisd.ca/linkages/climate/cop6bis>)

ごとに上限を設ける。日本は上限枠が13百万t-C（1990年の温室効果ガス排出量の3.86%）となり、地球温暖化対策推進大綱で目標としている3.7%分が確保される見込みである。また、CDMシンの対象活動として、新規植林及び再植林を認める。

**遵守：**①削減目標を達成できなかった場合には、超過排出量の1.3倍を次期排出枠から差し引く、遵守行動計画の作成、排出権取引資格の一時停止などの措置が課される、②遵守委員会の構成は、執行部・促進部各10名とする。これにより先進国対途上国の構成が4対6となる見込みである。決定は原則コンセンサスとすることになった。なお、不遵守の場合の対応については、ボン合意に基づき、法的拘束力のある措置を課し得る制度にするかどうかは、COP/MOP（議定書締約国会議）第1回会合で決定することとなった。

## GEFセミナー

8月2日（木）国連大学において、「地球環境保全に関する資金メカニズムセミナー ～地球環境ファシリティー（GEF）を中心に～」を開催した。

持続可能な開発の地球規模での達成に向けて、途上国支援のための資金メカニズムの重要性は、年々高まってきており、既存のシステムを有効に活用することが課題になっている。GEFは地球環境保全に関する途上国支援のための資金メカニズムとして、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）、世界銀行が実施機関となって1991年から活動を開始し、国際的な協力とそれに伴う資金の流れを活性化することを大きな目的として活動している。

IGESは、環境省との協力により、学識経験者、外務省を始めとする関係省庁、関連機関およびNGO等からメンバーが参加した「地球環境保全に関する資金メカニズム研究会」を開催した。本セミナーは、特にGEFの活動とその運営の仕組みを日本のNGOや企業などのステークホルダーに紹介し、一層の活用を呼びかけることを目的に開催したものである。IGESではGEFの活動を紹介するパンフレットを作成したほか、今後は、関連資料の収集・分析の結果を報告書としてまとめる予定である。

## JICAインドネシア国別特設枠 NGOスタッフ環境教育研修の実施

7月10日から8月12日にかけて、JICA（国際協力事業団）より受託した「インドネシア国別特設枠NGOスタッフ環境教育研修」が実施され、インドネシアの環境教育NGOのスタッフ5名が参加した。

本研修は、インドネシアの環境教育NGOのスタッフが、(1)環境一般及び環境教育について理解・知識を深める、(2)組織マネジメントについての知識を深める、(3)日本およびインドネシア間の関連団体のネットワークを形成する、(4)日本の環境教育の現場視察、関連団体との交流を通じ、実際の活動についての情報・ノウハウを獲得することを目的として、1999年より開始され、今回は3回目の開催となる。

NGOは環境教育の実践主体として非常に重要な役割を担っており、インドネシアでは、環境教育を推進するため全国規模で展開する環境教育ネットワーク（Jaringan Pendidikan Lingkungan: JPL）が1996年に設立されている。

環境教育プロジェクトは、ワークショップ開催や会議への参加、さらに現地調査の実施を通じて、インドネシアのNGOが環境教育を推進していく上で支援を必要としている状況を認識するとともに、日本側の提供可能な資源についても把握してきた。本研修は、インドネシアの環境教育の進展に寄与するものであると同時に、環境教育に関する国際協力を促進するための情報を共有する機会となった。

## 上海レポート ～自動車大気汚染への取り組み～

都市環境管理 (UE) プロジェクトは、6月に上海での交通管理政策に関する現地調査を実施した。東アジア地域のメガシティの一つである上海市は、自動車が年約10%増加し、現在登録台数は67.6万台に達する。調査で得られた情報から、上海市の自動車大気汚染に関する主な取り組みを紹介する。

### (1) 排気ガス規制の強化

1999年10月から欧州の70年代の排ガス規制システムEuro Iを導入。2005年の全国でのEuro IIの導入に先駆け2003年を目処に実施、2010年には現在の世界標準に合わせた排ガス規制の実施を目指している。



### (2) 公共自動車の燃料転換

使用頻度が高いバスやタクシーといった公共交通車両に、LPG・CNG (Compressed Natural Gas) の利用を奨励している。現在タクシーの70%がLPGで、新車登録ではLPG車両を義務付けている。2003年には新疆省からの天然ガスパイプラインが完成し、ほとんどすべての公共バスがCNGエンジンになる予定である。

### (3) ナンバープレートの競争入札制度

80年代に開始されて以来毎年行われ、現在年間約5万枚が発行され、約1万5千円で落札されている。総枚数は、公安当局が道路整備や大気汚染状況を考慮しながら決めている。公的機関や企業の所有する自動車は対象から外されているものの、ナンバープレートで自家用車の新車登録の総量を規制するという、他国にあまり例をみないユニークなものである。(都市環境管理プロジェクト)

## 第11回地球温暖化 アジア太平洋地域セミナー

8月28日から4日間、環境省・IGESなどの主催による「第11回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー」が北九州市で開催され、中国やインドネシアなど18カ国・13国際機関から約50名が参加した。

セミナー最終日には、温暖化に対応するための事業促進や各国の法制度充実などを求める「議長総括」が採択された。これは、先進国が発展途上国で温室効果ガス削減事業を行い、創出した削減分を自国削減分として計上できる「CDM事業」や、途上国の専門家の活動を国際機関が積極的に支援することの必要性を訴えるとともに、21世紀末の地球の平均気温が1.4～5.8度上昇するなど予測したIPCCの研究成

果を広く情報提供し、温暖化問題に対する理解と協力を途上国側に求めたものである。この総括は10月のエコ・アジア2001\*で報告された。(気候政策プロジェクト)

## アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) が発足

10月13日、東京で開催されたエコ・アジア2001において「アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED: the Asia-Pacific Forum for Environment and Development)」の設置が承認されたのを受け、同フォーラムが正式に発足した。

APFEDは、昨年エコ・アジア2000で、21世紀にふさわしいアジア太平洋地域の新たな発展のあり方を検討することを目的として、川口環境大臣がその設置を提案したことを受けて設立されたもので、IGESはAPFEDの事務局を担当する。

APFED設立の承認を受け、翌14日には、今後の作業の進め方を検討するAPFED組織会合が開催された。会合では、全会一致で橋本龍太郎元総理を議長に選出するとともに、今後四半世紀を展望しつつ、経済、環境のみならず、社会的要素を含む幅広い検討を進めることが合意された。APFEDは、2002年9月のヨハネスブルグ・サミットに向け特別提言を行うほか、2004年には最終報告をとりまとめ、ESCAP環境と開発大臣会合など様々な機会を通じて世界に提示する予定である。

(長期展望・政策統合プロジェクト)

詳細は、  
<http://www.iges.or.jp/itp/activities-j.htm>  
を参照のこと。

## アジア気候政策対話に関する 国際ワークショップの開催

気候政策プロジェクトでは、アジア地域の国々との情報交換を行い、気候変動の政策的側面に関するより詳細な分析結果を共有し、対話を行う国際ワークショップを、シリーズで開催している。本年度は韓国環境政策・評価研究院 (KEI)、UNEP Collaboration Centre of Energy and Environment (UCCEE)、中国エネルギー研究所 (ERI)、タタエネルギー研究所 (TERI) の共催により、既に中国、韓国、インドで開催した。

5月31日と6月1日の二日間、韓国で開催されたワークショップは、韓国側から環境経済フォーラム (EEF)、韓国議会 (National Assembly)、日本からは国立環境研究所とアジア太平洋エネルギーリサーチセンター (APEREC) の後援により開催された。セッションでは気候変動枠組条約をテーマに、京都メカニズムに焦点をあてた討論をおこなった他、気候変動政策に関する両国の課題についてディスカッションを行った。

このワークショップは来年度も継続して開催を予定しており、タイ、ベトナムでも開催する予定である。(気候政策プロジェクト)

ワークショップの概要と結果については、  
<http://www.iges.or.jp/cc/cp/papers/>  
を参照のこと。

## 合同ワークショップ 「アジア・大太平洋環境イノベーション 戦略及びミレニアム・エコシステム・ アセスメント」の概要

9月6日と7日、国内外の専門家が参加して「アジア・太平洋環境イノベーション戦略 (APEIS) およびミレニアム・エコシステム・アセスメント (MA)」合同ワークショップが、国連大学で開催された。APEISは21世紀のアジア太平洋地域の持続可能な開発を達成するための革新的な政策を提言することを目的として環境省が実施する。一方MAはUNEP、UNDP、世界資源研究所などによって計画され、生態系の状態、その変化による影響、及び対処方法のオプションなど、政策決定に必要とされる科学的情報を提供することにより、生態系管理を改善することを目的としている。

今回のワークショップは(1)21世紀の地球環境の評価を行うMAとAPEISへの理解、(2)両プロジェクトの協力の可能性、(3)生態系/自然資源のモニタリング、アセスメントを更に向上させていくためのサポート等を主な目的として議論が進められた。ワークショップで議論されたコメント・提言はAPEISのプロポーサル(案)に反映され、エコ・アジア2001に提出された。

APEISの革新的政策オプションの研究はアジア太平洋地域の研究機関の協力を得てIGESが担当する。(長期展望・政策統合プロジェクト)

詳細は、  
<http://www.iisd.ca/linkages/sd/APEIS-MA/>  
を参照のこと。

## eラーニングワールド2001



人材開発プログラムは、7月26日から28日、東京ビックサイトで開催された「e-Learning WORLD 2001」に出展し、IGES「eラーニング」システムを紹介した。丸善株式会社との共同出展で参加したこのイベントは、「社会が変わる 教育が変わる」をテーマに、インターネットを利用した遠隔教育に関する日本初の専門展示会であった。初日から多くの来場者が詰め掛け、IGESのブースにも企業や教育機関などの実務担当者が多数訪れ、IGES「eラーニング」システムの特徴および活用方法などを質問するなど、新しい教育システムに対する関心の高さを実感させる展示となった。(人材開発プログラム)

詳細は、[www.iges-japan.net](http://www.iges-japan.net)を参照のこと。

## □ インタビュー □ 第2期戦略研究に加わった新研究員

### ゲイ・カマル (長期展望・政策統合プロジェクト研究員)



セネガルでは、日本の中学、高校にあたる防衛学校があり、その後自分が希望する法学、医学、科学等の専門の大学に進むことができます。11歳から19歳まで防衛学校で勉強し、卒業後セネガルにあるダカール大学で法学の修士課程を終了しました。開発問題、特に東南アジアの開発について興味があり、日本の奨学生の試験に合格しました。1995年、名古屋大学に留学し、国際協力を専攻し、ASEANにおける国際投資に関する政策統合をテーマとした論文で博士課程を終了しました。

IGESの活動については、名古屋大学在学中から環境に関する会議に参加し、関心がありました。現在は長期展望・政策統合(LTP)プロジェクトに所属し、エコ・アジア長期展望プロジェクトや、ESCAPからの委託を受けて北東アジアにおける「アジェンダ21」の10年間の実施状況に関する評価をまとめました。今後のプロジェクトの研究は、政策との関連性に重点をおいて、環境と国際投資、環境と貿易、さらに環境と規制の問題をテーマに予定されており、来年4月からは、いずれか一つのテーマを担当する予定です。どちらもアジア太平洋地域を対象とした環境保全戦略や地域環境協力を検討し、新しい政策を提案するイノベーション戦略に関する活動です。

大学卒業後はコンサルティング会社で研究機関で働き、研究活動の成果を社会に直接訴えることによって、問題を改善していくことができる仕事がしたいと考えておりました。実践的に政策決定の過程に提案することを目的としたIGESの研究活動にぜひ貢献していきたいと考えています。

### 荒木 浩 介 (都市環境管理プロジェクト研究員)



大学では建築学を専攻、フィリピン人の幼なじみから影響を受けたこともあって発展途上国の住環境や国際協力に関心がありましたので、卒業後、イギリスの大学院で途上国の開発問題と都市開発を専攻しました。

卒業後は財団法人日本立地センターで、日本国内の地域開発に関する調査や企業誘致活動など産業立地に関わる調査・研究に従事しました。またビジネスインキュベーションの先進国であるアメリカやイギリスのほか、韓国での現地調査に参加するなど、地域の新事業創出に関する事例調査や情報提供に関わってきました。

都市環境管理プロジェクトでは、東京、北京、上海、ソウルの4つの都市をエネルギー需給の観点から比較検討するメガシティプロジェクトをサポートしています。

今後は産業立地政策に関する経験を活かして、エネルギー需給の観点から、効率的な産業配置を実現するための、戦略的なインフラ整備のあり方を研究していきたいと考えています。

地域のエネルギー需給の観点から、どのような産業配置が効率的かという検討はこれからの部分が多く、経済地理とエネルギー経済の両分野を「産業=経済」をキーワードに融合し、効率的な産業の配置を解明し、それを実現するための政策提言を行っていききたいと思います。

IGESはグローバルな研究機関として客観性をもった研究を行い、世界に向けて政策提言を行っていく点で、日本では他に類を見ない、ユニークな研究機関だと思います。

そんなIGESの戦略研究も、今年から第2期が始まったばかり。今後、国際的な研究機関としての評価を確立できるかは、我々研究員の研究成果にかかっていると思います。私は研究員としては、まだまだ先輩研究員の方々には及びませんが、一刻も早く研究活動に実質的な貢献ができるよう、頑張っていきたいと思っています。

(第2期戦略研究を開始した今年度は、韓国、ネパール、セネガルなど海外からの研究員を含む25名の新研究員が着任しています。)

## 賛助会員の募集

IGESでは、研究活動を支援していただき、さらに研究の成果を広く公表普及していくことを目的として、賛助会員制度を設けており、企業の皆様を始め、環境問題に携わる専門家、NGO、市民の皆様にご参加いただいております。メンバーの皆様には、シンポジウムのご案内ほか、出版物をお送りしております。賛助会員勉強会は、公開セミナーの形式で、賛助会員の皆様をご招待しているものです。今後も会員の皆様へ、IGESの研究活動や活動を通して得た情報をいち早くお知らせしてまいります。是非IGES賛助会員にご登録いただき、研究活動にご参加下さい。

### 【会費】

区 分	登 録 料	年会費(1口)
法人会員	50,000円	100,000円
NGO会員	15,000円	30,000円
個人会員	5,000円	10,000円

2002年3月末までに登録された場合は、2001年度年会費は全額免除。

## 「2001年度 IGES賛助会員勉強会/公開セミナー」のお知らせ

「地球環境問題」をテーマにシリーズで開催中の「IGES賛助会員勉強会・公開セミナー」では、「市民」「自治体」「企業」という環境問題に取り組むアクターに焦点をあてています。ごみの問題を始め、省エネ、環境会計、ISO14000シリーズの取得など多岐にわたったテーマで、専門家の方にご講演いただき、参加者のみなさまからの質問をいただきながら、活発なディスカッションを行っております。

1月は、セミナーを総括して、地球温暖化防止をテーマに開催する予定です。

賛助会員制度についての詳細は、IGESホームページをご覧ください。

## ◆ 英文ジャーナル「International Review for Environmental Strategies (IRES)」2001年冬号 刊行間近!

IRESは、地球環境問題の解決や環境保全のための戦略・政策の情報を紹介し、持続可能な開発のための戦略的環境研究の発展を目指し、年2回発行されています。

モーリス・ストロング(アース・カウンシル議長)等著名な専門家7名から「持続可能な開発のための世界サミット(WSSD)」に向けての展望について寄稿いただいた2001年冬号を間もなく刊行します。この他、「環境マネジメントと技術における途上国の有利性」等を含む論文3本、研究ノート2本等を取めました。現在、予約購読を受け付けております。

なお、投稿原稿も同時に募集しており、投稿規程ご参照の上ご投稿下さい。定価2,200円にて、販売予定(郵送料込)。詳細は、<http://www.iges.or.jp/ires/ires.htm>



## ◆ 「『環境革命』の時代~21世紀の環境概論」

環境問題は日々複雑さを増しており、新しい問題が次々に提示されています。そのため一般市民は環境問題の全体像を把握できず、断片的な知識にとらわれるあまり、本質がみえない状況にあるといわれています。

IGESでは、環境問題を専門家だけの仕事として捉えるのではなく、あらゆる人々に関わる「今後の方向性を模索していくための課題」として捉え直し、「『環境革命』の時代~21世紀の環境概論」を間もなく刊行する予定です。地球規模の環境破壊が現代の人々に問いかけている本質的な課題が何なのか、また経済、環境政策、社会構造、環境倫理など、様々な分野が複雑に関係し合っている環境問題について事例を通して検討しています。環境について学ぶ大学生や、NGOの勉強会や社会教育の様々な分野でも活用できる参考書です。

出版社：東京書籍 発売予定：2月 定価：2,200円(予定)



## 財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0198  
神奈川県葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター  
TEL: 0468-55-3700 FAX: 0468-55-3709  
email: iges@iges.or.jp http://www.iges.or.jp/

【東京事務所】  
TEL: 03-3595-1081 FAX: 03-3595-1084  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル8階

【北九州事務所】  
TEL: 093-513-3711 FAX: 093-513-3712  
〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30  
北九州国際会議場6階

【関西研究センター】  
TEL: 078-262-6634 FAX: 078-262-6635  
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨海通1-5-1  
国際健康開発センター(IHD)ビル5階